

「(仮称)相模原市パートナーシップ宣誓制度」の考え方(案)に関する 意見募集の結果について

1 概要

一方又は双方が性的少数者である2人に、両者が人生のパートナーである旨を宣誓いただき、その宣誓いただいた事実を市が公的に認める制度である「(仮称)相模原市パートナーシップ宣誓制度」の創設にあたり、市民の皆さまからのご意見を募集いたしました。

いただいたご意見に対して個別の回答は行いませんが、貴重なご意見として、制度検討の基礎資料とさせていただきます。

2 意見募集の概要

- ・ 募集期間 令和元年9月9日(月)～10月7日(月)
- ・ 募集方法 人権・男女共同参画課へのメールでのお問い合わせ専用フォーム
- ・ 周知方法 市ホームページ

3 結果

(1) 受付件数及び意見件数

- ・ 受付件数：108件
- ・ 意見件数：204件

(2) 意見の内訳及び件数

項目		件数
	「1 趣旨」について	3件
	「2 パートナーシップの定義」について	6件
	「3 宣誓を行うことができる者」について	7件
	「4 必要書類」について	1件
	「5 交付する書類」について	1件
	「6 受領証の返還」について	2件
	「7 その他」について	2件
	制度への意見	182件
合 計		204件

(3) 意見の内容

通番	意見の趣旨	件数
「1 趣旨」について		
1	問題ないと思う。	2件
2	「憲法が保証する基本的人権を守るためには現状の法律では不備があると本市では考えており、この制度はその不備を少しでも補うものである」と追記してほしい。せめて、「このパートナーシップ宣誓制度を端緒として、性的少数者の人権を守るための諸制度を今後も市として推し進めていく」というような文言は付け加えてほしいと願う。	1件
「2 パートナーシップの定義」について		
3	性自認や性的指向については、客観的に判断することが難しいため、宣誓希望者が「一方又は双方が典型とされていない性的指向又は性自認を有する二人」とであるという判断が難しいのではないかと。	3件
4	異性カップルでも、夫婦別姓を望んでいる場合は、婚姻制度を使いたくても使えない状況にあるため、事実婚も制度対象としてほしい。	1件
5	性別変更を希望しないトランスジェンダーのカップル等も想定されることから、同性に限らない制度としてほしい。	1件
6	問題ないと思う。	1件
「3 宣誓を行うことができる者」について		
7	同居をしたくても、様々な事情により同居ができないカップルもいるため、同居を絶対的な要件としないでほしい。	4件
8	問題ないと思う。	1件
9	すでに「ふうふ」として生活している人達の中には、養子縁組を結んでいる人達も居るため、養子縁組をしているカップルも制度対象とすべきである。	1件

通番	意見の趣旨	件数
10	「(3)配偶者(事実上の婚姻関係にある者を含む。)がいないこと及び宣誓をしようとする相手以外の者とパートナーシップがないこと。」について、離婚の成立が困難な状況にあり、以前の婚姻関係が解消できないままに現パートナーとの生活を送っている場合もあるため、冒頭に「原則として」の一言を加えてほしい。	1件
「4 必要書類」について		
11	「(5)その他市長が必要と認める書類」とは何を指すのか。	1件
「5 交付する書類」について		
12	医療現場での緊急時等に非常に有益であると思う。	1件
「6 受領証の返還」について		
13	「(1)受領者双方の意思によりパートナーシップが解消されたとき。」とあるが、片方のみからの返還は受け付けないのか。	1件
14	同居をしたくても、様々な事情により同居ができないカップルもいるため、「(3)受領者双方が市内における同一住所を有しなくなったとき。」を返還要件から外すべきである。	1件
「7 その他」について		
15	「(1)正当な理由がある場合は、通称名を使用することができる。」に賛成する。	1件
16	「(2)市は、パートナーシップ宣誓制度の趣旨が適切に理解され、受領者に対して公平かつ適切な対応が行われるよう、市民や事業者への周知啓発に努める。」が、この制度の一番肝心な部分であると思う。医療関係、不動産関係業者に対し、理解ある対応の働きかけ、啓発をお願いしたい。	1件
制度への意見		
17	家族制度や婚姻制度に影響を及ぼすのではないかな。	46件
18	ニーズ調査を実施する等、導入について慎重に議論を進めるべきではないかな。	35件
19	男女という性の概念が曖昧になるのではないかな。	25件

通番	意見の趣旨	件数
20	個別で支援を行う等、パートナーシップ宣誓制度以外の方法で支援すべきなのではないか。	18件
21	子育て施策等、他に優先して進めるべき施策があるのではないか。	15件
22	当事者のカップルが幸せに暮らすため、また、性の多様性に関する理解を促進するため等の観点から、社会的に必要な制度である。	15件
23	性のあり方は個人の自由であるため、行政は関与を控えるべきである。	6件
24	出生率の低下、少子化、人口減少に繋がるのではないか。	6件
25	婚姻をしている方と同等の社会的なサービスや制度の利用ができる等、婚姻制度と同等の制度としてほしい。	4件
26	宗教上、同性婚を認められない価値観の方にも配慮すべきなのではないか。	3件
27	同性婚に反対する。	2件
28	公的に認めるべきではない。	2件
29	公正証書の作成に係る費用助成をしてほしい。	1件
30	性の多様性に関する理解を促進するため、市職員や教職員への研修や、子どもに対する教育を行ってほしい。	1件
31	障害のある人に対する施策として実施してはどうか。	1件
32	今の日本の状況でこの制度を作るのには違和感を覚える。	1件
33	様々な考え方がある中で制度創設を進めることは、市民の反発を招くのではないか。	1件